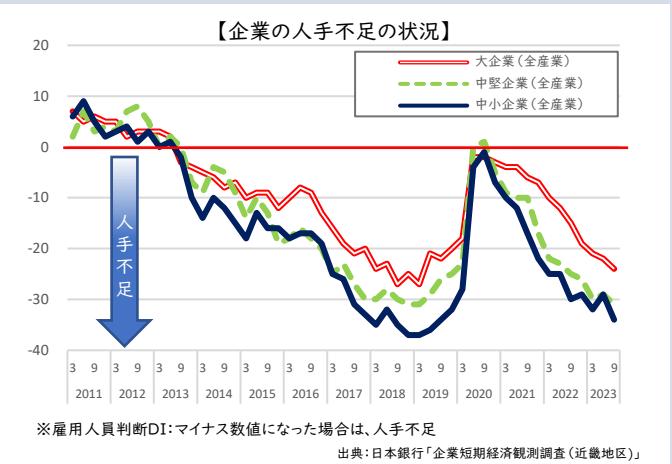
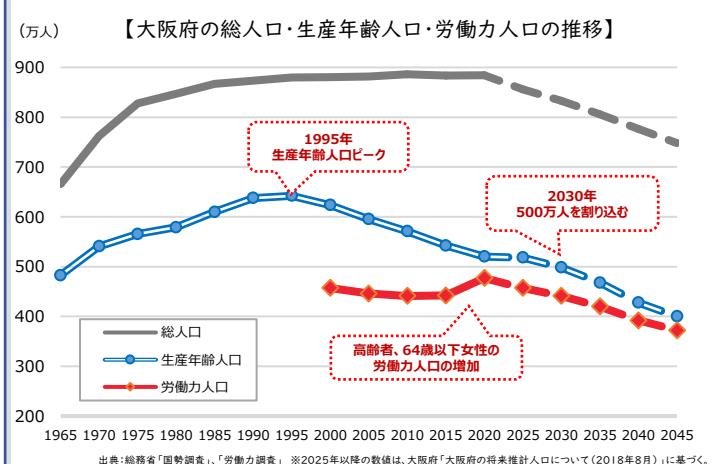


I 外国人材を必要とする背景



- 生産年齢人口は減少する見込み。女性や高齢者の労働参加が進んでも、将来的には労働力が減少
- 企業の人手不足は長期化し、特に小規模な企業で深刻。製造業、飲食業、宿泊業、建設業、介護関連など、多くの分野で人手不足
- 大阪の成長のためには、グローバル化やDXへの対応、2025年大阪・関西万博の開催、2030年IR開業、国際金融都市の実現に向け、グローバルに活躍できる人材や専門分野において新たな価値を創造する人材を積極的に獲得する必要

“オール大阪”の体制で、

- 大阪の成長・飛躍を支える外国人材の受入れを促進
- 受け入れた外国人材が安心して働き、幸せに暮らせる共生社会実現に向けた取組みもあわせて推進

II 大阪の成長に求められる外国人材

【外国人材の受入れ状況】

(1) 「特定技能」

- 人手不足を補うため創設された特定技能は、想定よりも受入れが進んでいない

(2) 「技術・人文知識・国際業務」等

- 成長をけん引する高度な技術・知識を持つ外国人材は、東京に集中
- 留学生の約6割が日本での就職を希望しているものの、国内就職者は約4割

【長期的な見通し】

- 国際的な人材需要の高まりや少子化の進行等で、来日する外国人材は不足する見込み
- 経済成長の実現のためには、大阪において、**2030年に約28万人（2020年比約2.4倍）、2040年に約46万人（2020年比約3.9倍）**の外国人材が必要と試算される

- 人手不足が顕著な産業等に、即戦力となる人材の確保を進める
- 大阪の成長をけん引する人材、新たな価値を創造する人材の受入れを進める

大阪の成長を支え、即戦力となる人材	大阪の成長をけん引する人材	新たな価値を創造する人材
製造業、建設業、宿泊業、飲食サービス業、航空、介護	製造業、建設業、宿泊業、飲食サービス業、介護	製造業、IT・DX、フィンテック企業（国際金融都市関係）等
<ul style="list-style-type: none"> ➢ 人手不足が顕著な産業等においては、外国人材の受入れを積極的に進める ■特に、一定の専門性・技能を有する「特定技能」は、即戦力として期待される存在 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 企業の海外展開やインバウンド対応業務など、外国人材ならではの視点での活躍が期待される人材の確保を進める ■特に、日本文化に親しみがあり、日本人とのコミュニケーションがとりやすい留学生からの「技術・人文知識・国際業務」としての就職は、重要な存在 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 大阪の成長に資するイノベーションを巻き起こし、新たな価値を創造する人材の獲得を進める ■特に、自然科学分野に関する技術・知識を有する「技術・人文知識・国際業務」は、革新的な製品や技術を生み出す貴重な存在 ■国際金融都市OSAKAを実現する、「高度専門職」等も呼び込む

III 施策課題に応じた取組みの方向性

-受入促進-			-共生推進-	
【採用前・就職前】	【採用時・就職時】	【採用後・就職後】	【日常生活】	【日本語の習得】
1:海外にいる外国人材が働く場として大阪を選んでいる ➢ 大阪で働く魅力のプロモーション ➢ 海外人材へのアウトリーチ 2:企業の外国人材受入れの理解不足 ➢ 企業の理解促進 3:日本での就職を希望しながら就職できない留学生が存在 ➢ 留学生に対する就職支援の実施	4:企業に外国人材の採用に必要な知識が不足 ➢ 外国人材採用に向けた企業支援の実施 5:外国人材に日本の就職慣行の知識が不足 ➢ 就職活動に必要な知識の提供 6:適切なマッチングの機会が不足 ➢ 安定した雇用に結びつくマッチングの強化 7:就職に伴う生活環境の変化に対して支援が必要 ➢ 生活環境の変化に対する支援の実施	8:外国人材が働きやすい職場環境になっていない ➢ 職場定着支援の実施 9:外国人材が活躍できる職場環境になっていない ➢ 職場環境の整備	1:外国人支援の相談窓口が十分な機能を発揮できていない ➢ 専門的な相談に対応できる、専門機関のネットワークを形成 2:情報が必要な外国人に十分に届いていない ➢ より効果的な情報発信の充実 3:外国人支援の体制不足 ➢ 支援体制の充実	4:日本語を学べる場が限られている ➢ 日本語を習得できる機会を増やす検討 ➢ 受入れ企業による日本語教育の検討 5:日本語を指導する人員が不足 ➢ 日本語を教えるスタッフの確保に対する支援の検討